

衆議院議員

大 島 理 森 先 生

平成26年度予算に係る
畜産施策に関する要請

平成25年10月24日

青森県全日本畜産経営者協会（青森県全日畜）
会 長 青 野 正 宣



一般社団法人 青森県配合飼料価格安定基金協会
理 事 長 青 野 正 宣



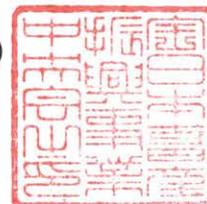
鹿児島県全日本畜産経営者協会（鹿児島県全日畜）
会 長 西 原 登



一般社団法人 鹿児島県配合飼料価格安定基金協会
理 事 長 鶴 蘭 眞 佐 彦



一般社団法人 全日本畜産振興事業中央会（全日畜）
代表理事 西 原 登



平成26年度予算に係る畜産施策に関する要請

日頃より、全国の畜産振興につきまして、格段のご指導・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今日の畜産経営を取り巻く状況は、畜産物価格の低迷に加え、長期にわたる飼料原料価格の高騰・高止まりにより、生産コストが上昇し収益性の低下を招き、畜産経営の存続が危ぶまれる極めて厳しい環境にあります。

つきましては、平成26年度予算の編成に当たっては、消費者の要望や期待に応え、安全で安心な畜産物を安定的に供給する努力を日夜続けている我々畜産経営者が、引続き意欲をもって経営を続けることが出来ますよう、以下について特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1 TPP対策

TPP交渉においては、畜産生産基盤や関連産業など我が国の地域経済の持続的発展に支障を及ぼすことのないよう、また、食料自給力や自給率の向上を図るためにも、牛肉、豚肉、乳製品などの重要品目については、これまでの国会決議を堅持し、引き続き関税撤廃の除外品目とすること。

2 飼料対策

- ① 我が国畜産の安定的な発展を確保する観点から、配合飼料価格制度について抜本的な見直しを行うとともに、補填財源が枯渇・不足することのないように国が十分な財源確保を行うこと。
- ② 長期借入金の返済が、これ以上畜産経営に影響を及ぼさないよう、国による負担軽減措置を講じること。
- ③ 配合飼料供給安定機構が行う飼料穀物備蓄については、自然災害の発生や、飼料原料の輸出国における異常気象など不測の事態への対応として、国の重要施策として充実を図ること。

3 畜産振興対策

① 畜産経営安定対策

肉用牛、養豚、養鶏など、畜種ごとに措置されている経営安定対策について、円滑な運営を図るために十分な財源確保を行うこと。

また、補完事業等の実施については、地域や経営の実態を反映した対策を講じること。

② 畜産環境対策

健全な畜産経営には自己責任の強化は基本であるが、硝酸性窒素等の新たな暫定基準値の排水規制については、これら施設の新設・改善費用が畜産経営を圧迫しないように、経費負担について適切な対策を講じること。